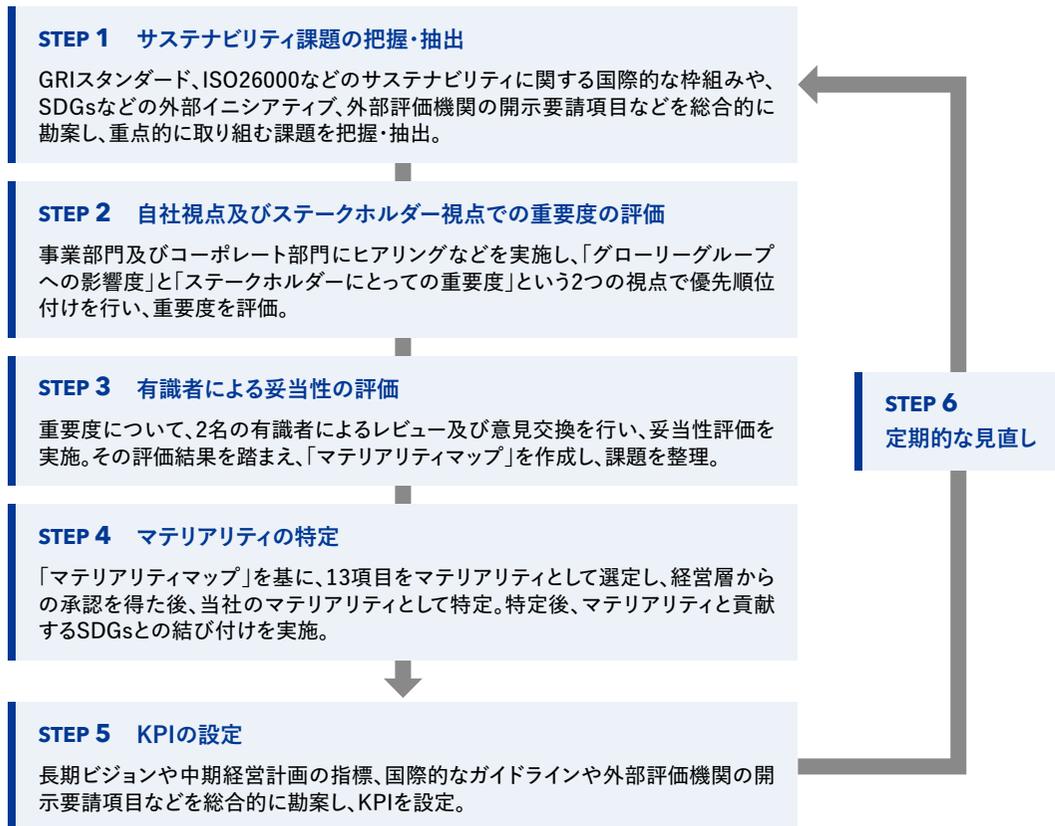


# 「2026中期経営計画」におけるマテリアリティ

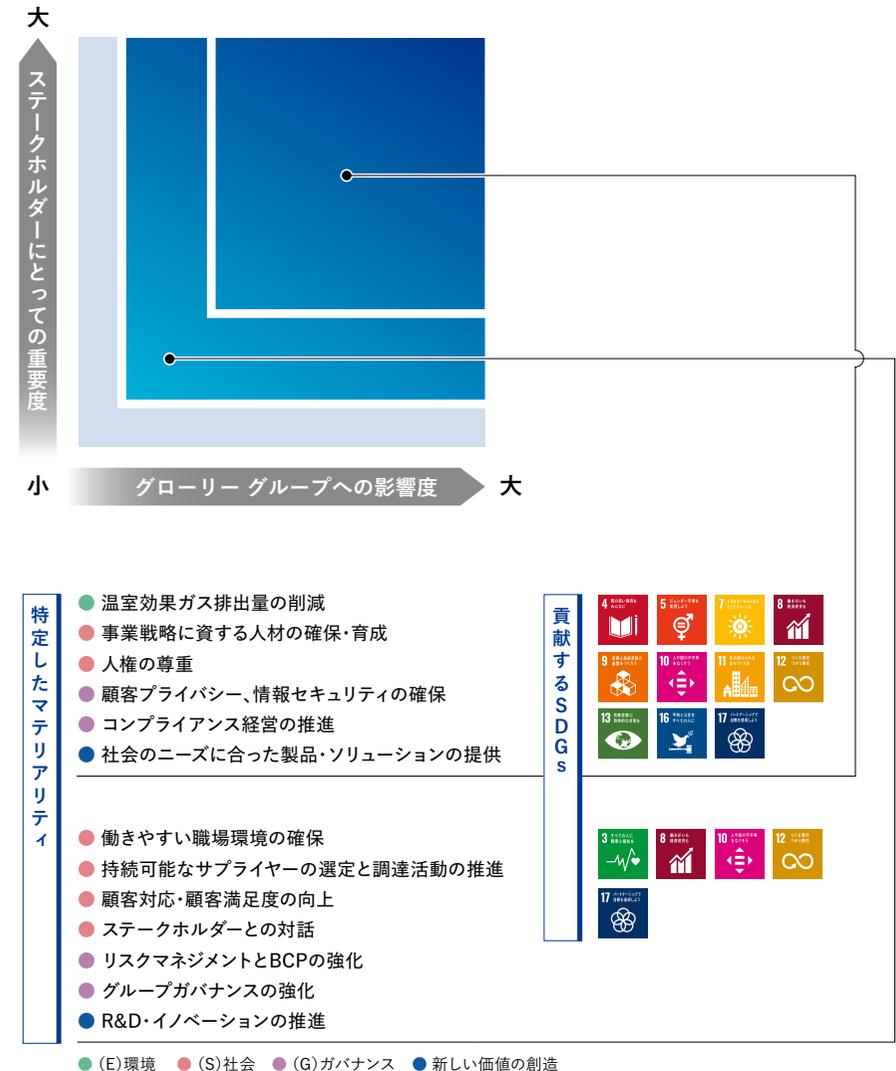
当社グループは、2024年4月からの3ヶ年を計画期間とした「2026中期経営計画」の策定に伴いマテリアリティの見直しを実施し、13項目のマテリアリティに特定し直しました。2026年度に向けた各KPIを設定し、その達成に向け取り組みを進めています。

## マテリアリティの特定プロセス

当社では、下記のプロセスに沿ってマテリアリティの特定やKPIの設定を行い、それらを基に取り組みを推進しています。また、特定したマテリアリティと貢献するSDGsの結び付けを行っています。



## マテリアリティマップ



2026中期経営計画 サステナビリティ目標

	マテリアリティ	目標	KPI	2024年度 目標
環境 E	温室効果ガス排出量の削減	事業におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	スコープ1・2 21.2%削減(2022年度比) *2030年度目標:42.4%削減(2022年度比)	10.6%
		バリューチェーンにおける環境負荷低減の推進	スコープ3 カテゴリー1 主要一次サプライヤーに対するCO <sub>2</sub> 排出量削減目標の設定要請 目標設定率:80%	20%
			スコープ3 カテゴリー11 12.4%削減(2022年度比) *2030年度目標:24.8%削減	6.2%
	気候変動対応に関する適切な情報開示	TCFDフレームワークに基づく情報開示の充実(毎年6月開示)	有価証券報告書における開示内容の拡充(2024年6月開示)	
社会 S	事業戦略に資する人材の確保・育成	DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進	女性管理職比率 5.0%	3.0%
			女性新卒採用比率 25%以上	23%
			男性育児休業取得率 90%	70%
		障がい者雇用率	法定雇用率の厳守	2.5%
	DX推進による人材の育成	①DX・IT案件を自ら考え、作り出せる人材(130人) ②DX・IT案件を推進もしくは支援する素養を備えた人材(300人) ③守りのDXを先頭に立って牽引する人材(100人) ④DX・ITの基礎知識を備えデジタルツールを使いこなせる人材(3,500人)	①20人 ②100人 ③20人 ④1,000人	
	働きやすい職場環境の確保	エンゲージメントの向上	社員意識調査の全設問に対する肯定回答率 55%	簡易サーベイで状況確認
		健康経営の推進	①一人当たり年間総労働時間:前年度以下 ②一人当たり年次有給休暇取得率:70%以上	①前年度以下 ②70%以上
		休業災害度数率、強度率	電気機械器具製造業における過去5年間の平均値以下	平均値以下
	人権の尊重	人権尊重に向けた取り組み強化	①人権方針の策定・浸透 ②人権デューデリジェンス(DD)の実施	①人権方針の策定 ②人権DDのプロセス検証
		人権に関する研修*実施 *ハラスメントに関する研修含む	受講率 100%	100%
	持続可能なサプライヤーの選定と調達活動の推進	サプライチェーンマネジメントの強化に向けたマネジメントプロセスの策定	自主点検チェックリストの実施(新規取引先&一次取引先) 回収/フィードバック率 100%	100%
	顧客対応・顧客満足度の向上	顧客満足度の向上	製品シェアの維持・向上	実績開示
安全・品質の確保		①製品の重大事故(PL)発生件数 0件 ②製品の重大(製品安全)法令違反件数 0件 ③品質に関するPL訴訟件数 0件 ④新規開発製品の製品安全アセスメント実施率 100%	①0件 ②0件 ③0件 ④100%	
ステークホルダーとの対話	各ステークホルダーとの適切な対話機会の維持と改善	【機関投資家・アナリスト】エンゲージメント満足度調査の実施/実績開示 【地域社会】地域社会貢献活動の実績開示 【ビジネスパートナー】取引先との信頼関係強化活動の実績開示	立案施策実行率 100%	
ガバナンス G	顧客プライバシー、情報セキュリティの確保	グループ全体で不正アクセスの即時検知と被害の最小化 全従業員に対するセキュリティ研修の実施	●情報セキュリティレベルの向上 ●グループセキュリティポリシーの浸透 受講率 100%	実績開示 100%
	コンプライアンス経営の推進	重大なコンプライアンス事件の撲滅	発生件数 0件	0件
	リスクマネジメントとBCPの強化	リスクマネジメント体制の見直し	実績開示	実績開示
		グループワイドでのリスクアセスメント方法の再検討	実績開示	実績開示
	BCP体制の見直し	実績開示	実績開示	
グループガバナンスの強化	内部統制システムの実効性確保に向けた体制整備	実績開示	実績開示	
	取締役会の実効性向上	実績開示	実績開示	
新しい 価値の創造	R&D・イノベーションの推進	●国内特許の出願・保有件数 ●海外特許の出願・保有件数	実績開示	実績開示
	社会のニーズに合った製品・ソリューションの提供	新領域事業売上高及び事例開示	新領域事業売上高 600億円	新領域事業売上高 400億円